

No. 11-5 フィンランドにおける企業家育成教育の実態と成果に関する調査・研究：自由化過程における市場と教育

徳丸 宜穂（名古屋工業大学大学院工学研究科）

事業報告書

フィンランドの高い国際競争力の一大要因として、常に教育は脚光を浴びてきた。多くの人にとって職業への入り口に位置する高等教育や専門職業教育はとりわけ重要に違いないものの、フィンランド教育で最も脚光を浴びてきたのは初等・中等教育であった。そこで本事業では、同国における、職業と教育の結節点に位置する高等・専門職業教育の実態調査を実施することによって、その特質を把握し、日本への示唆を考察することを目的とした。

2011年8月25日から9月15日までヘルシンキに滞在し、官庁([2][5])、経済団体([1])、教育機関([7][8])、および労働組合([3][4][6])を訪問して聞き取り調査を実施した。訪問先一覧は次の通りである（訪問順）。

- [1] EK (Confederation of Finnish Industries)
- [2] Ministry of Education and Culture
- [3] OAJ (Trade Union of Education in Finland)
- [4] UIL (Union of Professional Engineers in Finland)
- [5] Finnish National Board of Education
- [6] TEK (Academic Engineers and Architects in Finland)
- [7] ARENE (Rector's Conference of Finnish Universities of Applied Sciences)
- [8] Aalto University

多岐にわたる調査内容の詳細な分析は、今後執筆・公表する論文に譲り、ここでは重要と思われる論点に絞って報告を行いたい。

1. 教育と産業・職業の関係

高等教育に進む以前に生徒は「一般コース」と「職業訓練コース」に分かれて進学するが、近年は後者へ進学する生徒が増加しているといい、2008年には初めて50%を超えた[5]。これは、就職のしやすさが関係していると思われる。その後生徒たちは就職するか、さらに上級の大学、もしくは「ポリテク」（応用科学大学）に進学する。ちなみに職業訓練コース進学者のうち大学進学者は3%程度であり、ほとんどはポリテクに進学するという[2]。

大学で特筆すべきなのが、特に工学系での thesis（卒業論文・修士論文）で

ある。民間企業で当該企業の研究課題に取り組み、それを thesis にするのが伝統である。指導は企業にいる修士号・博士号保有者が主に行う。これは企業にとっても安価に課題解決が出来、学生にとってもキャリア設計に有益だと目されている[4][8]。

産業界は、大学出身者はいわば過剰に教育を受けていると見ている。つまり、民間企業にとっては採用に当たって実務経験重視であるということがある[1][4]。また労働組合からも、大学での教育法が古くなっており、チームワークで働くことが普通になっている現状に適応していないという批判がなされていた[1][6]。さらに、大学と産業界との関係は、研究面では元々強かったものの、教育面では弱いと目されている[1]。とは言え、産業構造が変化するに伴って再教育が重要になって来ており、実際に産業界では、企業にも個人にも再教育のインセンティブを与えるような政策が必要だと提言している[1]。

2. 大学と「ポリテク」(応用科学大学)

職業高等学校は「ポリテク」と称され、大学とともにフィンランドの高等教育を担っている。高等教育が労働市場に適応していないという OECD の勧告を受けて、1992年に設立された[2][7]。カリキュラム編成などで地元社会・産業界との関係が強く、大学が先端研究指向であるのに対して、明確に教育・訓練指向を持っている。その結果例えば、大学卒業者が就職後に3ヶ月程度の訓練が必要なのに対し、ポリテク卒業者は直ちに実務に従事できるなどの違いが生まれている[4]。ただし、彼らが自身を「応用科学大学」と呼んでいることが示唆するように、次第に大学とよく似た特質を帯びるようになって来ている。それは例えば修士コースの設置や、地域の R&D センターとしての役割に見ることが出来る。ポリテク側はこうした「大学化」をさらに進め、例えば博士課程を持ちたいと考えているが[7]、大学側としては例えば、ポリテクは職業訓練に特化すべきだという意見が表明された。総じて言えば、ポリテクは研究志向に、大学は実務志向になっており、両者は収斂する傾向にあると見られる[4]。とは言え大学が教育上独自性を発揮できるのは博士課程のみであると認識している[8]。このことは、大学がポリテク並みのアイデンティティを提示できていないという批判につながる[6]。

ポリテク出身者は学士資格だけで就職できるものの、大学出身者は最低でも修士号が必要となっている。そもそも両者の労働市場は異なっており、大学出身者の方が速く昇進する[6]。

3. 大学・ポリテクの「選択と集中」

フィンランドもまた緊縮財政下にあるものの、教育への財政支出を確保すべきだというコンセンサスが産学官で得られている[1][2]。だが、若年層人口の減少ゆえ、大学・ポリテクともに削減するというのが、教育文化省において優先度が高い政策となっている[2]。特筆すべきことに、エンジニアを組織した労働組合もこの方針に賛成である[4][6]。

4. 教育政策形成における4者間協力

フィンランドの教育政策は、政府・産業界・労働組合・教育界の4者間での協議によって決まる。例えば、職業教育に関わる資格制度や訓練プログラムの改訂といった「実務寄り」の作業はもちろんのこと、エンジニア教育の国家戦略立案などの長期戦略についてもそうである[2][4][5][6]。その意味で、北欧的な政労使3者協力の枠組は、教育政策においても拡張されて根付いている。

以上より何が言えるだろうか。第1に、フィンランドの高等教育体制は職業との関係において岐路に立たされているということである。このことは、ポリテクと大学の境界の曖昧化に現れている。特に大学は、産業界の要求とポリテクの大学化のはざままで、研究面はもちろん教育面でも早晩対応を迫られるだろう。とは言え第2に、緊縮財政下でも高等教育への財政支出を維持するというコンセンサスがあることは、特筆すべきことである。その上第3に、社会的コンセンサスを追求するという政策立案スタイルは、上記の財政支出へのコミットメントと相まって、フィンランドの高等教育体制の柔軟な適応力を担保していると考えられる。この適応力は実は、1992年時点でポリテクを設立したことにも現れている。

翻って日本では、教育と職業の関連性は今日ますます問題視されている。しかし、依然として教育支出のGDP比はOECD諸国中最低水準であり、刷新の方向性について社会的合意を得るような討議の場はないと言っても過言ではない。フィンランドの高等教育体制から学ぶべきは、表面的な制度のみならず、その創造的な適応力ではないかというのが、本調査から得られる暫定的な示唆である。